

分野別アクションプラン

令和3年6月17日
経協インフラ戦略会議決定
令和4年6月3日
一部改正
令和5年6月1日
一部改正

1. 策定経緯と継続的取組の必要性

2013年から2020年までを対象としていた「インフラシステム輸出戦略」においては、最終年の受注実績¹約30兆円を目標とし、これまでの各年の受注実績は増加基調で推移し、2019年は約27兆円であった。しかしながら、2020年は、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響が顕在化し、約24.4兆円にとどまった。2020年12月に決定した「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI（インフラシステム受注目標（2025年「34兆円」））の達成に向けて、官民一体でのもう一段の取組が求められる。

このため、2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議において、分野別アクションプランを含めた「ポストコロナを見据えた新戦略の着実な推進に向けた取組方針」を決定・公表した。これを踏まえ、引き続き、以下の内容に従って計画的に取り組む。

- (1) 関係省庁が集計を行った効果KPIについて、分野別アクションプラン取りまとめ省庁（以下「AP取りまとめ省庁」）が取りまとめ・把握する。
- (2) 受注・成約に至るまでに、複数年を要する公的支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）について、ステージ毎の進捗状況を把握する。
- (3) 政府プロジェクト以外の民間独自の取組の把握の強化に努める²。

2. 分野別アクションプランにおける重点取組

上記の背景なども踏まえ、効果KPIの達成に向け、戦略中の大区分5分野（ユーティリティ、モビリティ・交通、デジタル、建設・都市開発、農業・医療・郵便等）毎のアクションプランをレビュー・更新し、引き続き複数年に亘る、政府プロジェクトのステージ毎の進捗状況を把握し、より具体的かつ計画的に取り組むこととする。

(1) 公的支援の在り方

関係省庁・公的支援機関による支援については、調査、計画、受注・成約等、ステージ間で、関係省庁・公的支援機関の間での情報交換を密に行い、当該案件が次ステージに円滑に移行されるよう努める。

(2) 官民連携の在り方

企業側との関係においては、関係省庁・公的支援機関は、業界団体を含む企業側への協力を促しつつ、日頃の官民双方向のコミュニケーション・情報共有体制の構築を通じ、ステージ毎に実施可能な支援に係る正確かつタイムリ

¹ 統計等に基づく輸出、及び、各省の企業ヒアリング等を通じた「事業投資による収入等」（所謂、本邦企業の海外現地子会社等による収入）を集計対象としてきた。

² 効果KPIは、集計の元となる統計等注の発表時期との関係上、2年遅れとなることから、民間独自の海外展開案件の把握にもタイムラグが生じている。前年の受注動向についても可能な限りヒアリング等を実施し、政府の支援策の見直しや案件形成につなげていく仕組みとする。

（注：統計等に基づく輸出、及び、海外事業活動基本調査等を通じた海外現地法人の売上を集計対象としている。）

一な情報提供を行う。

(3) 民間の受注動向

戦略の効果 KPI の大部分が民間等の独自の取組で成り立っている状況を踏まえ、前年の民間独自の主要な受注動向についても、上述の政府側と業界団体を含む企業等のコミュニケーション・情報共有体制を通じ、把握に努める。

これにより、トップセールスを行った案件を含め、海外事業のフォローアップが可能となり、必要に応じて追加的に適切な支援を行っていくことができる。また、このような取組を通じて、現地での官民コミュニケーションの向上につながる。

インフラ市場動向の適時適切な把握により、企業が抱える目下の課題、政府に対する支援ニーズなどを捉えることが可能となる。受注済案件または事業運営中の案件の中断や撤退あるいは売却に至る要因などを分析し、将来のインフラ海外展開の拡大に資するよう、より効率的な公的支援策と官民連携体制の検討を行うことが重要である。

なお、分野別アクションプランは、5つの分野別に策定するものの、展開先のニーズに応じ、複数分野に跨る案件も重要になることから、分野横断的なパッケージ案件等の形成について、官民で連携して検討・協議を進めることとする。

3. 各ステージの概要

(1) 調査ステージ

調査ステージにおいて、本邦企業は、展開国との政策対話やマスタープランの策定協力、研究・開発支援等を行い、個別案件毎に各省の F/S 制度を利用するほか、公的支援機関による調査や実証等（商談会をはじめとするパートナー探しにつながるマッチング支援等³を含む）に対する支援を受けながら、案件組成を進める。この間、政府は、F/S 制度による支援をはじめとして、本邦企業の事業化につながるよう側面支援する。

(2) 計画ステージ

計画ステージにおいて、本邦企業は、調査ステージにおける調査結果等を踏まえ、事業化につなげるための具体的な計画を策定し、受注・成約に向けた検討を行う（事業パートナーの特定、資金計画の策定、資金調達アレンジ等）。

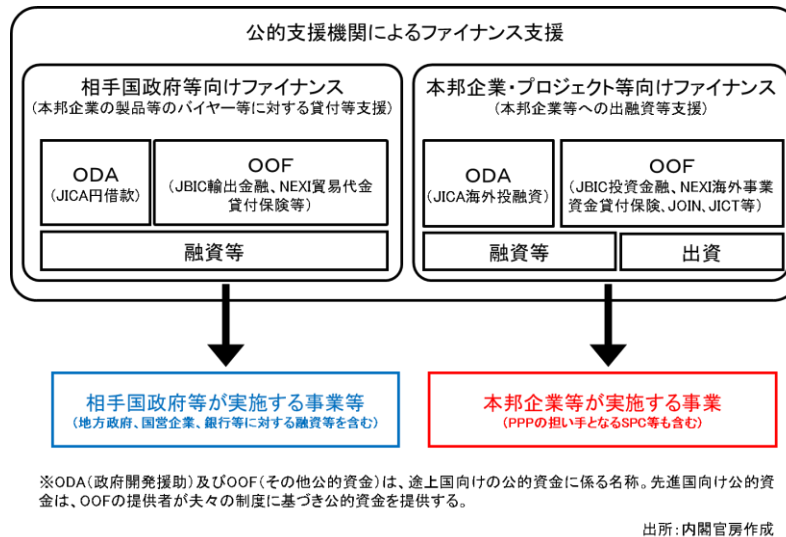
この間、政府は、トップセールス、個別案件における本邦企業と現地企業とのパートナーシップ構築支援、ファイナンス等の支援⁴を検討する。特に、ファイナンス等の支援については、民間資金を動員するための各種施策⁵も含め個別案件毎に検討する。

なお、支援先別のファイナンス支援のイメージ図は以下のとおり。

³ JETRO は、J-Bridge 等を通じた日本企業と海外スタートアップ等との協業・連携支援などに取り組んでいる。また、JETRO と各支援機関が連携し、技術・意欲のある中小企業支援等を通じて得た有望な案件を JETRO につなげる「プッシュ型支援」の取組も行っている。

⁴ JBIC では、米、豪などとの多国籍連携や主要国との政策対話を通じた脱炭素や FOIP に資する案件形成支援、中堅・中小企業に対する海外展開支援に資する情報発信や地域金融機関等との連携を通じたマッチングイベントの開催、出資機能を通じた海外企業と投資家である本邦企業との連携機会創出等、本邦企業の事業化に向けた取組を支援している。

⁵ 例えば、JICA は、日本企業の優れた技術を開発途上国の課題解決に役立てる「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」を実施。同採択事業を終了した企業のうち、約 7 割がビジネス展開を継続している。JICA は 47 都道府県 56 の地銀等との業務連携・協力を通じ、本件事業で採択された案件検討段階から地銀等も参加できる仕組みを提供、事業計画の段階からビジネス事業化の可能性を高める支援を実施している。



(3) 受注・成約ステージ

受注・成約ステージにおいて、本邦企業は、必要に応じて公的支援機関による出融資等の支援を受け受注・成約に至る。円借款等においては、入札を経て、現地政府側との契約締結を以って受注・成約に至る。

この間、政府は、公的支援機関による適切な出融資等を通じた支援を行う。また、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・保守・維持管理等における本邦企業に対する支援を行い、後続案件の継続的な受注・投資に繋がるよう努める。案件のトラブル対応等が必要な場合には、本邦企業と相談の上、政府として可能な限り対応する。

(4) 民間のファイナンス等により受注につながった取組

効果 KPI (2025 年 34 兆円) の大部分は、民間独自の取組により成り立っていることに鑑み、民間のファイナンス等によって受注・成約に至った案件について、政府は、関係省庁と企業側とのコミュニケーション・情報共有体制を通じて把握し、公表可能なものに限り掲載する。

なお、民間のファイナンス等によって受注・成約に至った案件についても、政府としては、本邦企業からの要請に応じ、上記(3)同様、継続的な支援を行う。

4. レビュー

(1) 関係省庁等による分野別アクションプラン

効果 KPI の達成に向け、政府・公的支援機関と本邦企業との協業体制の下、複数年に亘り、分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎に進捗状況の把握を行う。具体的な手法は、以下のとおり。ただし、民間独自の取組については、適時適切に業界団体等企業側とのコミュニケーションを通じて把握するよう努めるものの、原則受注・成約に至ったものに限定し、企業側から公表に賛同を得られたもののみとする。

- AP 取りまとめ省庁は、関係省庁と協議の上、(ア) 政府の取組 (前年の受注動向及び今後の分野別アクションプランに基づくステージ毎 (調査、計画、受注・成約) の代表的な取組 (計画ステージでは、政府の支援を受けた民間の動きを含む))、(イ) 民間の取組 (前年の民間のファイナンス等により受注につながった取組動向)、を分野別アクションプランに記載する。

- AP 取りまとめ省庁は、上記（ア）及び（イ）について、原則、半年毎に、経協インフラ戦略会議において進捗報告する。
- 経協インフラ戦略会議での報告に当たっては、「インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会」等を通じて、民間団体や企業等の取組に係る情報を積極的に収集し、本邦企業の海外展開の環境整備に十分配慮するものとする。
- 関係省庁・公的支援機関は、F/S 等の調査を通じた企業支援後、企業が事業化に向けた検討を開始するステージ（計画ステージ）において、企業が調査で得られた結果や経験を事業化に向け活用する状況をフォローし、適時適切に、トップセールスや公的支援機関による出融資等に係る情報共有を行い、関係省庁や公的支援機関につなぐよう努める。
- 関係省庁・公的支援機関が、企業側からの要望により、政府によるファイナンス等支援を検討する場合、支援の政策意義に限らず、企業あるいはプロジェクトのリスク審査を適切に行い、公的金融の健全性が損なわれることのないよう注意する必要がある。
- カーボンニュートラル達成に向けた世界の環境変化を踏まえ、案件のステージ毎に、脱炭素化に向けた取組を把握し、分野別アクションプランに基づく取組を通じ、脱炭素化を促進する。

（2）公的支援機関による資金供給状況のフォローアップ（旧「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」）

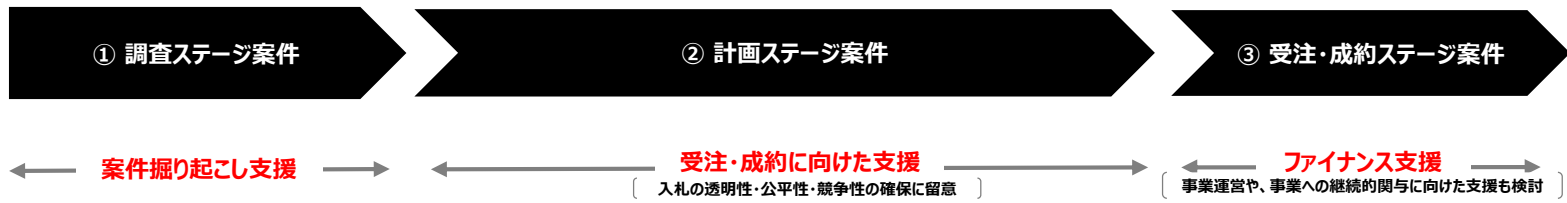
- インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 4 年 6 月追補版）の附属文書『「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の成果報告』のとおり、世界のインフラ分野に対する資金供給目標約 2,000 億ドル（2017-2021）に基づき取り組み、最終年 2021 年までの実績累計⁶は、2,015 億ドルとなり、目標を達成した。
- 2025 年まで続く戦略の対象期間においても、公的支援機関による資金供給状況の確認は、「展開国の社会課題解決・SDGs 達成への貢献」、および、「質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現等の外交課題への対応」といった戦略の目的の達成に向けた取組状況を測る指標としても有益であることから、2022 年以降も他の KPI の指標と同様に毎年の進捗を報告・公表していくこととする。

5. 取組状況と今後の方向性等

2023 年度の進捗状況は、別紙 1（全体概要）、別紙 2（分野別現状）、別紙 3（代表案件）、別紙 4（プロジェクト事例）のとおり。

⁶ 公的支援機関による支援を通じて動員される、協調融資額及び企業等による出資額等も含む。

「分野別アクションプラン」概要 ～2023年6月期進捗レビュー～



次ステージに
向けた公的支援

(1)ユーティリティ
【AP取りまとめ：経済産業省】
(ほか環境、国交、厚労の各省)

7兆円
(推計値) ※

エジプト風力発電事業
(出所：豊田通商コーラスエナジー)

インドネシア 【支援主体：経産省】
①JCM CCUS 実現可能性調査事業 **追加**

<政府の取組>
・2019年よりF/S開始

アジア諸国等 【受注・成約に向け後押し：経産省】
②水素キャリア技術を活用した水素サプライチェーン構築 **進捗あり(調査→計画)**
※総事業推計コスト：非公表

<政府の取組>
・2021年度にF/S実施

<民間の取組>
・現地企業とMOUを締結し、技術的・商務的検討を開始

エジプト 【豊田通商・Eurus Energy】
③Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業 **進捗あり(計画→受注・成約)**

<政府の取組>
・2023年3月、JBIC・NEXIとの融資・保険契約を締結

(2)モビリティ・交通
【AP取りまとめ：国土交通省】
(ほか経産省)

8兆円
(推計値) ※

シマヌークビル港
新コンテナターミナル拡張事業

フィリピン 【支援主体：JICA】
①ダルトンパス東代替道路建設事業

<政府の取組>
・2019年よりF/S開始
・国交省は、先方政府と道路トンネルの建設・O&Mに関するMOC締結(2021年及び2022年)

カンボジア 【受注・成約に向け後押し：国交省】
②シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業 **進捗あり(調査→計画)**
※総事業規模：802億円

<政府の取組>
・2022年にE/Nに署名

<民間の取組>
・2023年以降の入札に向け準備予定。

フィリピン 【住友商事・J-TREC】
③南北通勤鉄道延伸事業 **追加**

<政府の取組>
・2019年JICA円借款契約(第1期)調印(約1,672億円)
⇒2022年3月通勤車両受注(受注額約725億円)
・2023年JICA円借款契約(第2期)調印(約2,700億円)

(3)デジタル
【AP取りまとめ：総務省】
(ほか経産省、金融庁)

11兆円
(推計値) ※

米国での信号5Gソリューション

インド 【支援主体：総務省】
①5G Open RANの導入に係る調査研究 **追加**

<政府の取組>
・2021年度よりF/S開始

米国 【受注・成約に向け後押し：総務省】
②交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーション **追加**
※総事業規模：検討中

<政府の取組>
・2022年度に、F/S実施

<民間の取組>
・現地での受注に向け、働きかけを実施

ウズベキスタン 【豊田通商・NEC等】
③データセンター等整備事業 **追加**

<政府の取組>
・2019年度、総務省によるF/S実施
・2022年10月、契約締結
・2023年1月、JBIC等による協調融資(約193億円)

(4)建設・都市開発
【AP取りまとめ：国土交通省】
(関係省庁は同省のみ)

4兆円
(推計値) ※

ジャカルタ下水道整備事業

オーストラリア 【支援主体：国交省】
①西シドニー新空港周辺開発計画

<政府の取組>
・2018年11月、URがNSW州政府とMOU締結
・2023年2月、URが州開発公社とのLOIに署名

インドネシア 【受注・成約に向け後押し：国交省】
②バリ海岸保全事業 **追加**
※総事業推計コスト：118億円

<政府の取組>
・JICAは、2017年に円借款契約調印
・入札は2023年の見込

<民間の取組>
・2023年以降の入札に向け準備予定

インドネシア【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】
③ジャカルタ下水道整備事業 (第1区/ウケージ1) **進捗あり(計画→受注・成約)**

<政府の取組>
・2020年、JICA円借款契約調印(570億円)
⇒2022年12月受注
(パッケージ1受注額約307億円)

(5)農業・医療・郵便等
【AP取りまとめ：内閣官房】
(ほか総務、経産、農水、厚労の各省)

4兆円
(推計値) ※

電子農協プラットフォーム

インド 【支援主体：農水省】
①日本モルファムの実演により日本企業の進出・定着を調査 **追加**

<政府の取組>
・2022年調査実施

アフリカ 【受注・成約に向け後押し：農水省】
②デジタル等の先進的農業技術の導入支援 **追加**
※総事業規模：検討中

<政府の取組>
・2019年にF/S実施
・2020年～2022年に現地実証実施

<民間の取組>
・現地実証に向けて準備中

タイ 【メロディ・インターナショナル】
③医療機器等の製造・販売事業 **追加**

<政府の取組>
・2021年度ヘルスケア産業国際展開推進事業(経産省)

※ 分野毎の推計値：効果KPIの策定にあたり、政府が直接関与しない民間独自の取組が大部分を占める受注実績を分野毎に2025年まで延伸推計した値。効果KPIはあくまで合計34兆円であり、分野毎の推計値は目標ではない。

「分野別アクションプラン」概要

～2023年6月期進捗レビュー（案件数）～

	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件	事業運営案件を含む
(1)ユーティリティ <small>【AP取りまとめ：経済産業省】 <small>(ほか環境、国交、厚労の各省)</small> </small> 7兆円 <small>(推計値)</small>	+ 12 <small>(12 ⇒ 24件)</small> ◆ インドネシア/JCM CCUS 実現可能性調査事業 <small>ほか</small>	+ 8 <small>(3 ⇒ 11件)</small> ◆ アジア諸国等/ 水素サプライチェーン構築に向けた調査事業 <small>ほか</small>	+ 12 <small>(19 ⇒ 31件)</small> ◆ 【豊田通商・Eurus Energy】エジプト/Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業(JBIC、NEXI支援) <small>ほか</small>	
(2)モビリティ・交通 <small>【AP取りまとめ：国土交通省】 <small>(ほか経産省)</small> </small> 8兆円 <small>(推計値)</small>	+ 5 <small>(1 ⇒ 6件)</small> ◆ フィリピン/ダルトンパス東代替道路建設事業 <small>ほか</small>	+ 11 <small>(6 ⇒ 17件)</small> ◆ カンボジア/シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業 <small>ほか</small>	+ 9 <small>(26 ⇒ 35件)</small> ◆ 【住友商事・J-TREC】フィリピン/南北通勤鉄道延伸事業 (JICA支援) <small>ほか</small>	
(3)デジタル <small>【AP取りまとめ：総務省】 <small>(ほか経産省、金融庁)</small> </small> 11兆円 <small>(推計値)</small>	- 1 <small>(17 ⇒ 16件)</small> ◆ インド/5G Open RANの導入に係る調査研究 <small>ほか</small>	+ 4 <small>(5 ⇒ 9件)</small> ◆ 米国/交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーション <small>ほか</small>	+ 13 <small>(14 ⇒ 27件)</small> ◆ 【豊田通商・NEC等】ウズベキスタン/データセンター等整備事業 (JBIC等支援) <small>ほか</small>	
(4)建設・都市開発 <small>【AP取りまとめ：国土交通省】 <small>(関係省庁は同省のみ)</small> </small> 4兆円 <small>(推計値)</small>	± 0 <small>(4 ⇒ 4件)</small> ◆ オーストラリア/西シドニー新空港周辺開発計画 <small>ほか</small>	- 2 <small>(3 ⇒ 1件)</small> ◆ インドネシア/バリ海岸保全事業 <small>ほか</small>	+ 5 <small>(20 ⇒ 25件)</small> ◆ 【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】インドネシア/ジャカルタ下水道整備事業 (JICA支援) <small>ほか</small>	
(5)農業・医療・郵便等 <small>【AP取りまとめ：内閣官房】 <small>(ほか総務、経産、農水、厚労の各省)</small> </small> 4兆円 <small>(推計値)</small>	- 2 <small>(8 ⇒ 6件)</small> ◆ インド/日本モデルファームの実演により日本企業の進出・定着を調査 <small>ほか</small>	+ 3 <small>(7 ⇒ 10件)</small> ◆ アフリカ/デジタル等の先進的農業技術の導入支援 <small>ほか</small>	+ 3 <small>(14 ⇒ 17件)</small> ◆ 【メロディ・インターナショナル】タイ/医療機器等の製造・販売事業 (経済産業省支援) <small>ほか</small>	
増減	+ 14件	+ 24件	+ 42件	
登録件数 <small>(2022年6月期 ⇒ 2023年6月期 比較)</small>	42 ⇒ 56件	24 ⇒ 48件	93 ⇒ 135件	

(注) ステージの進捗等に伴い、案件数が減少したステージも存在する。

1. 現状と課題（2025年推計値 7兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①機器輸出、②プラント新設・改修に伴うEPC事業の受注、③発電事業等への出資参画、④運営運用やメンテナンス等継続業務の受託。
- ASEANでもODA対象国からの卒業がすすむ中、現地ニーズに併せて、共に社会課題解決を目指す「共創関係」構築を推進する取組が重要。
- そのため、AZECやGGA（アフリカ・グリーン成長イニシアティブ）の枠組みも活用し、現実的なトランジションなどの脱炭素の取組を支援する。



エジプト風力発電事業
（出所：豊田通商・ユラスエナジー）

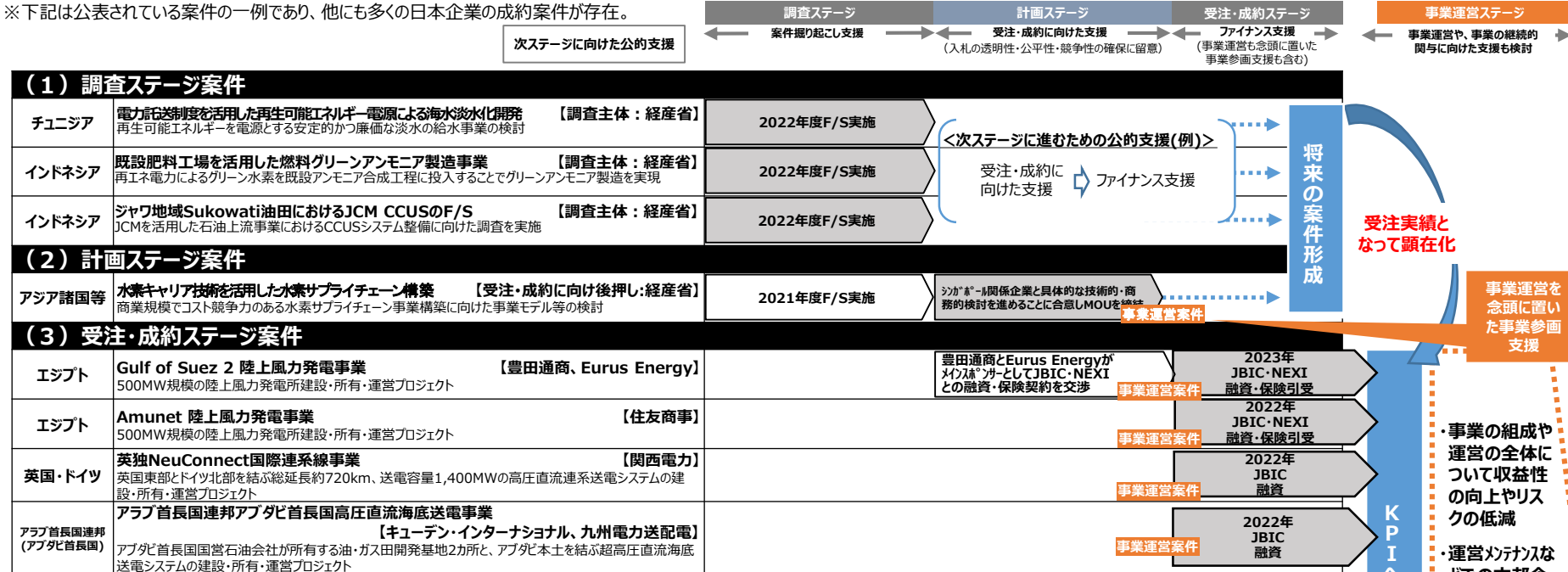


燃料グリーンアンモニア製造事業
（出所：東洋エンジニアリング）

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

インド	インド大型再生可能エネルギー事業に出資参画 1300MW（風力300MWx3、太陽光400MWx1）、蓄電システム（最大100MWh）の新設	【三井物産】
米国	世界最大級の大型エチレン製造プラントを受注 エチレン製造プラント(208万トン/年)に係る設計、機材調達、建設工事	【日揮グローバル】
英国	ごみ焼却発電プラント向け主要機器を受注 ごみ処理量：35万t/年、発電出力：45MW向け主要機器の供給	【日立造船グループ】

民間独自の取組により案件形成



事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減

運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資

案件に係るトラブル対応を支援

2. モビリティ・交通分野

1. 現状と課題（2025年推計値 8兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①ハードインフラ新設・改修に係る受注、②PPP事業投資への参画、③車両等の納入、④運営やメンテナンス等継続業務の受託。
- 今後は、MaaSなどの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



（南北通勤鉄道延伸事業
車両完成イメージ、出典：
住友商事）

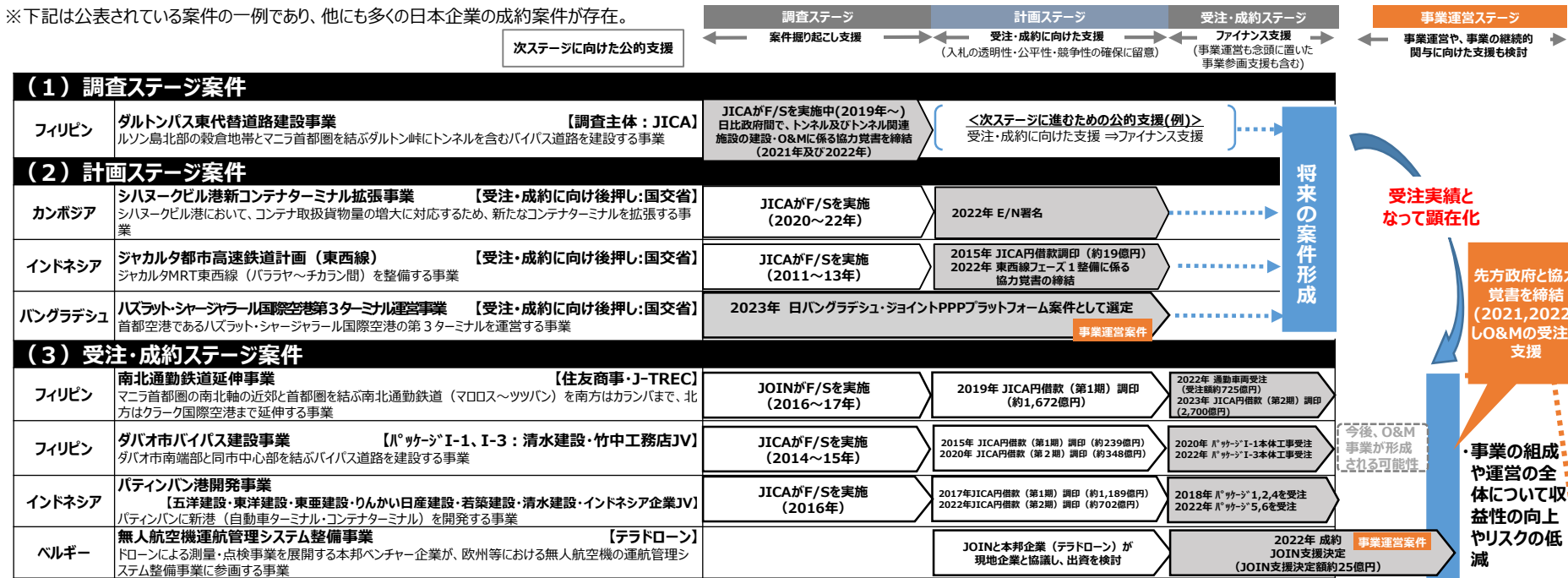


バティンバン港
自動車ターミナル
（出典：東亜建設工業）

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

トルコ	第2ボスポラス橋ハンガー交換工事	【IHIインフラシステム】
カナダ	地下鉄オンタリオ線	【日立レール】

民間独自の取組に
より案件形成

2021年受注
（受注額約10億円）

2022年受注
（受注額約9,500億円）

KPIへの貢献

先方政府と協力
覚書を締結
（2021,2022）
しO&Mの受注を
支援

事業の組成
や運営の全
体について取
益性の向上
やリスクの低
減

運営メナ
などでの本邦
企業の継続
的な受注・投
資
案件に係る
トラブル対応
を支援

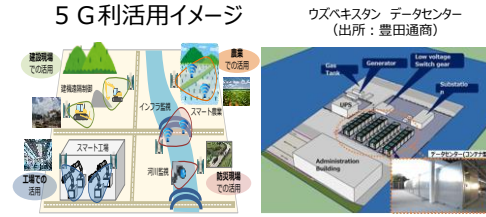
受注実績と
なって顕在化

将来の案件形成

3. デジタル分野

1. 現状と課題（2025年推計値11兆円）

- コロナ禍以降、更なる産業・社会の変革を進める観点から、デジタルインフラの整備や社会課題解決のためのソリューションに対するニーズが世界的に一層高まっている。
- 今後も、官民連携の枠組みであるデジタル海外展開プラットフォームやJICT、JBIC、NEXI等の公的金融支援を活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。



2. 案件形成・受注に向けた政府取組

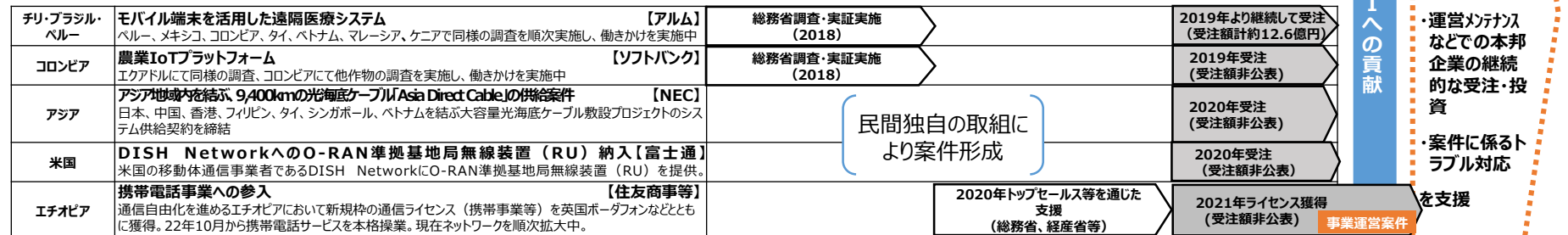
- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。



KPIへの貢献

- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応

4. 建設・都市開発分野

1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

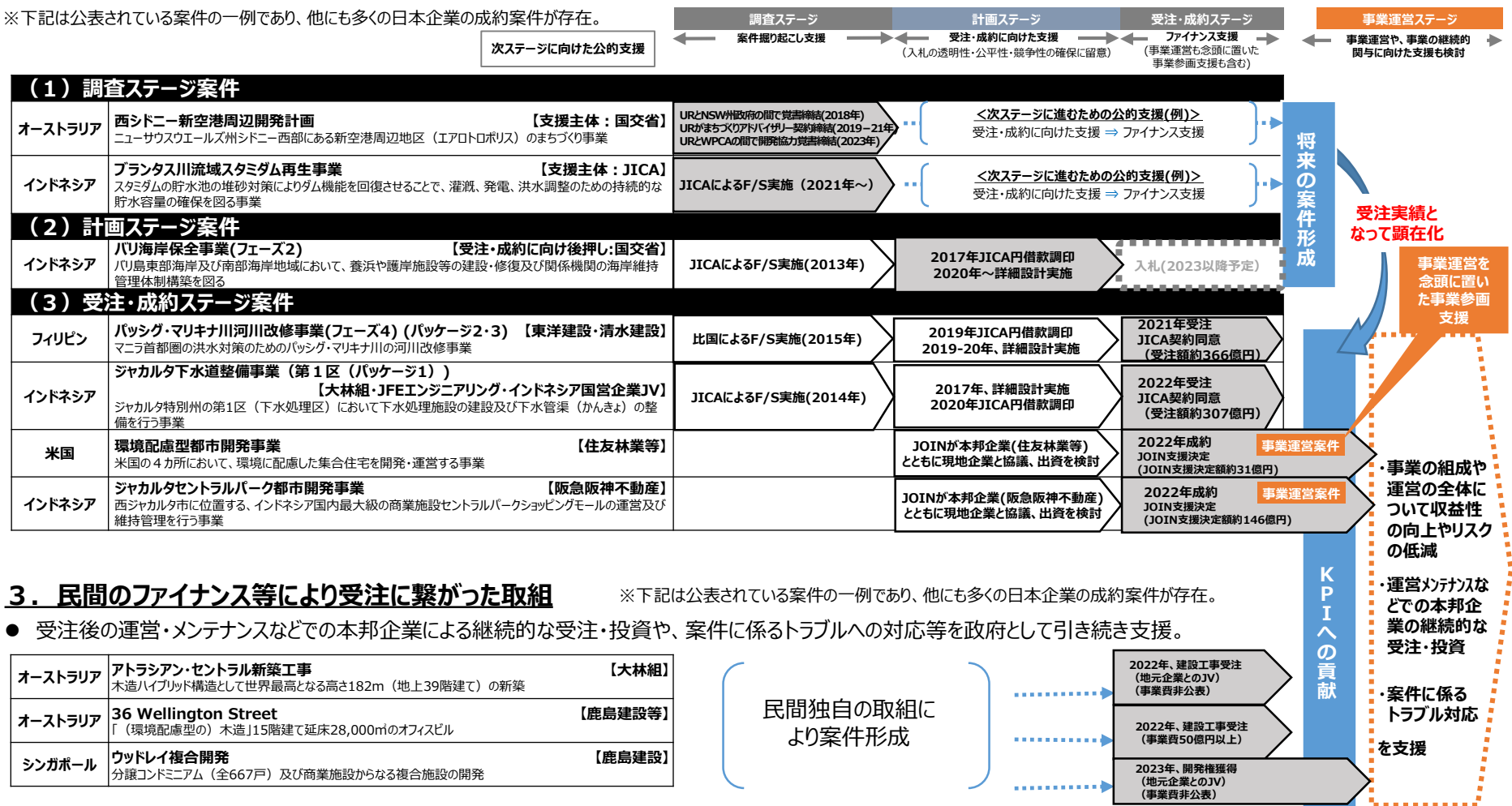
- 基本的な受注・参入スキームは、①建設工事・コンサルティング業務の請負、②不動産・都市開発事業への参画。今後は、PPP事業への参画等多様化を図っていく。
- 今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

- 2020年以降、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、医療分野ではコロナ対応に追われたが回復傾向。郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。
- 基本的な受注・参入スキームは、農林水産業界や医療業界による海外進出（海外M&A・海外現法設立）を通じた受注など。
- 今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を踏まえ、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。



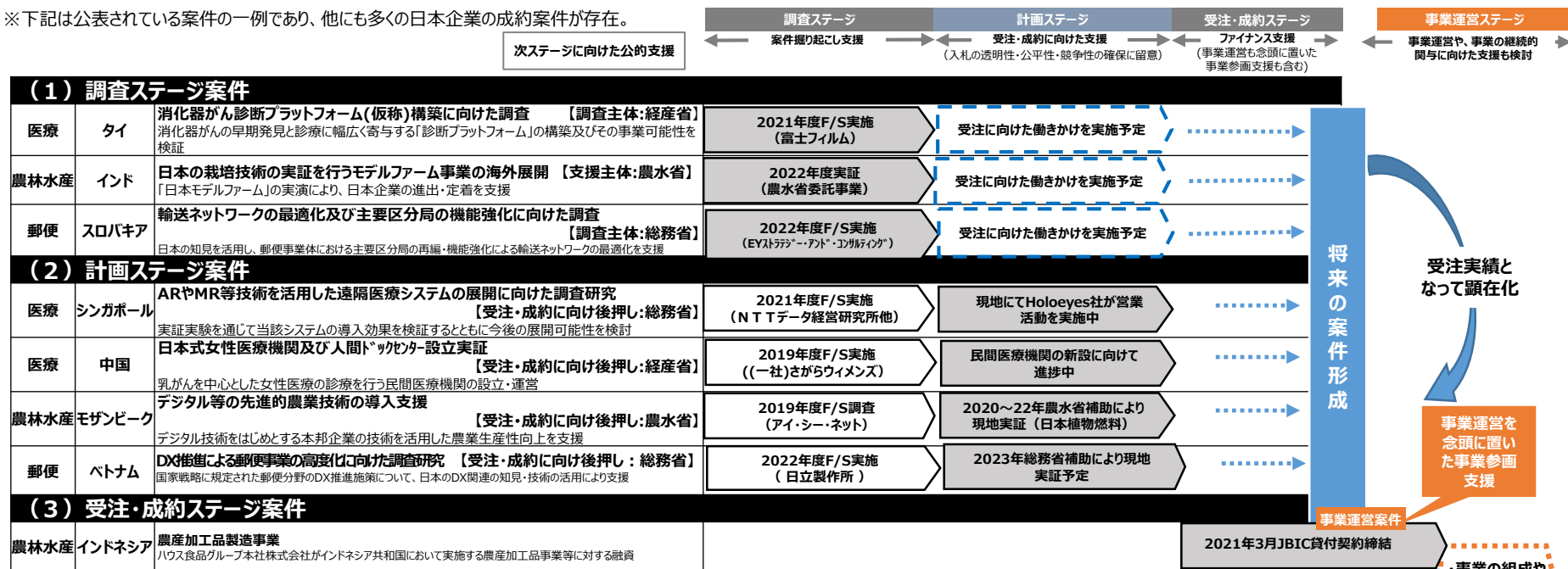
生産予測アプリ

製品・技術の元

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



受注実績となつて顕在化

事業運営を念頭に置いた事業参画支援

事業運営案件

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

医療	インド	超拡大内臓癌によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 【オリンパス】 実証を実施し、実証機関を核に横展開し、インド全土への普及を目指すもの	引き続きインド各地においてPR活動を実施中
農林水産	カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト 【三井物産】 違法伐採取締りのための森林パトロール強化や地域住民への森林伐採に依存しない代替生計手段の提供などを行うことで森林保全活動を支援	2021年1月事業拡大

民間独自の取組により案件形成

への貢献 KPI

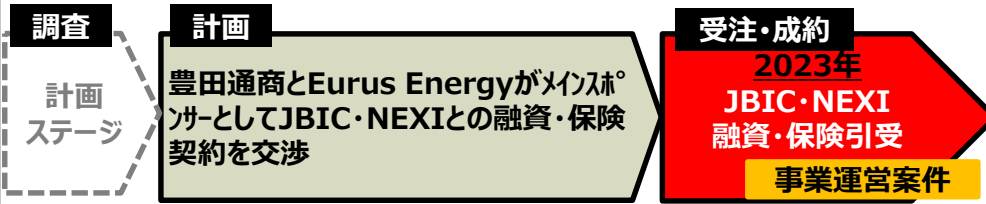
- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応を支援

1. 官民一体の取組による受注案件

陸上風力発電事業（エジプト）

◆ Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業

【豊田通商, Eurus Energy】

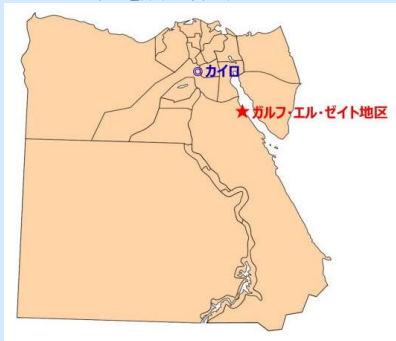


○プロジェクト概要

エジプトにおいて設備容量約500MWの風力発電所を建設・所有・運営し、電力を販売する独立系発電事業(IPP)に出資するもの。

- 事業会社社名：レッド・シー・ウィンド・エナジー社 (Red Sea Wind Energy SAE)
- 出資比率：豊田通商グループ 40% (豊田通商20%、ユーラスエナジー20%)
エナジー社 35%
オラスコム・コンストラクション社 25%
- 設備容量：約500MW (6MW x 84基)
- 総事業費：約660百万米ドル (約860億円)

発電所建設予定地



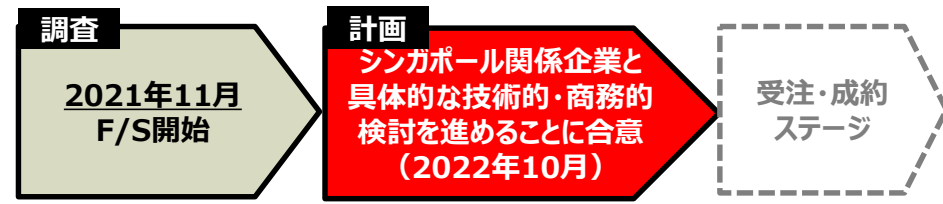
(画像) 豊田通商とユーラスエナジー社が同国の風力発電で初めてIPP事業に参画、2019年に商業運転を開始したプロジェクト

2. 将来の受注・成約に向けた取組

水素サプライチェーン構築（アジア諸国）

◆ 水素キャリア技術を活用した水素サプライチェーン構築

【経産省】

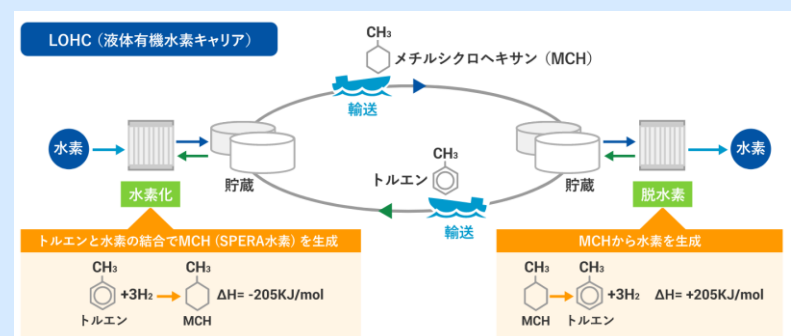


○プロジェクト概要

SPERA 水素技術※を活用した、シンガポール国内における商業規模でのクリーン水素サプライチェーン構築事業。
2026年に商業運転が開始された場合、年間約6万トンの生産量を誇るアジアで最大のクリーン水素供給事業となる。

※SPERA水素

液体有機水素キャリア (Liquid Organic Hydrogen Carrier: LOHC) としてのメチルシクロヘキサン (MCH) を指し、千代田化工建設が独自に開発した脱水素 (MCH から水素を取り出す) 触媒を用いて水素を輸送・貯蔵するSPERA 水素技術の核になる物質。

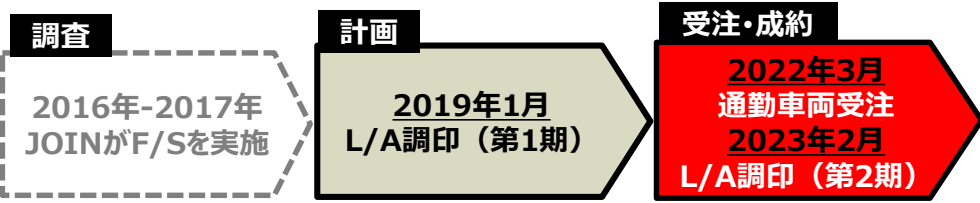


出所：千代田化工建設

1. 官民一体の取組による受注案件

鉄道延伸事業（フィリピン）

◆南北通勤鉄道延伸事業 【住友商事・J-TREC（通勤車両）】



〇プロジェクト概要

マニラ首都圏の南北軸の近郊と首都圏を結ぶ南北通勤鉄道（マロス～ツツバン）を南方はカランバまで、北方はクラーク国際空港までそれぞれ延伸する事業。

本事業の実施により、マニラ首都圏における交通渋滞・大気汚染等の緩和や、マニラ首都圏及び近郊における都市交通の連結性強化等を目指す。

2022年3月には、住友商事・J-TRECが通勤車両を受注。



〈通勤車両完成イメージ〉
出典：住友商事



〈路線図〉 出典：住友商事

2. 将来の受注・成約に向けた取組

港湾コンテナターミナル拡張事業（カンボジア）

◆シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業
【受注・成約に向け後押し：国交省】



〇経緯

カンボジアで唯一の大水深港であるシハヌークビル港については、日本政府が1990年代後半より継続的に開発を支援し、本邦企業が港湾公社への出資を通じて運営に参画している。

日カンボジア首脳会談でたびたび取り上げられる重要プロジェクトであり、2022年8月に同港の拡張事業についてE/N署名。

〇プロジェクト概要

同港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、新コンテナターミナル（NCT2およびNCT3）を整備・拡張する事業。



1. 官民一体の取組による受注案件

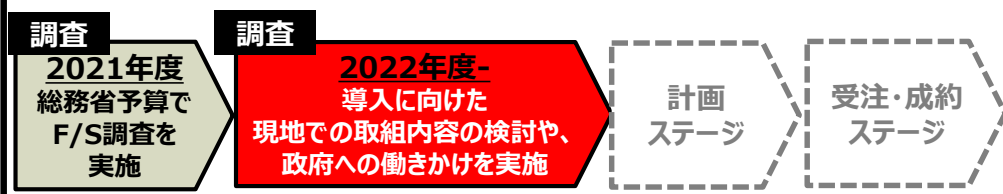
2. 将来の受注・成約に向けた取組

データセンター整備（ウズベキスタン）

オープンでセキュアな5G整備支援（インド）

◆データセンター及び通信インフラの整備
【豊田通商・NEC・IIJ・NTTcom】

◆5G Open RANの導入に向けた取組 【総務省】



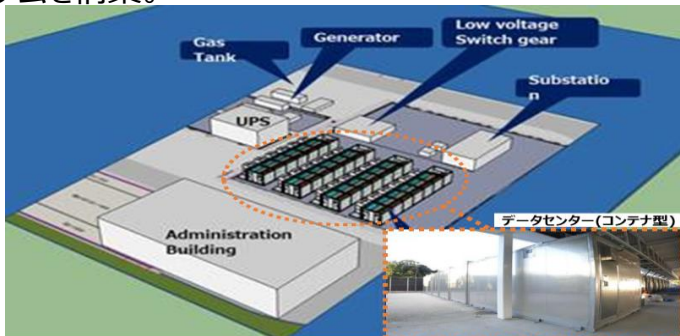
○経緯

ウズベキスタンでは、インターネットサービスの多様化や利用者拡大等により増加するデータセンター需要への対応が課題となっており、**2019年10月**、先方政府より日本企業の参画について支援要請があったもの。

これを踏まえ、これまで、2019年度に総務省予算でデータセンター等整備に関する調査を実施した他、政府間の会談の場などにおいて本事業への取組について確認がなされてきた。

○プロジェクト概要

JBIC等による協調融資のもと、ウズベクテレコムが、**豊田通商を通して、NECやIIJ、NTTコミュニケーションズが提供する通信設備等**を購入し、基幹通信システムを構築。



○経緯

総務省は、2022年7月に策定した「総務省海外展開行動計画2025」にて、2025年に向けて取組を強化すべき10の重点分野を選定しており、その1つとして、「**Open RANを中心とした5G/ローカル5G等のブロードバンド整備**」を掲げている。

インドは、クアッドの枠組みにおいて我が国との政府間での連携を深めており、とりわけOpen RANや我が国企業に対する期待が大きいことから、2021年度、同国で5G等のオープン化の実現に向け、日本の技術がどのように貢献できるか調査を実施した。

○プロジェクト概要

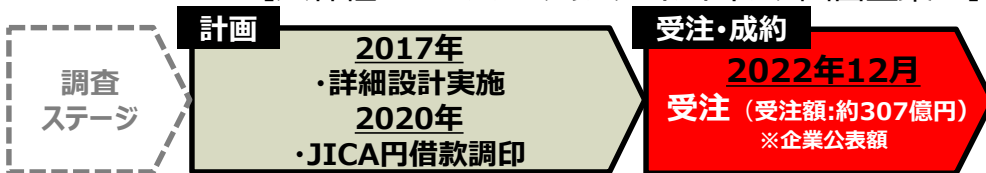
2021年度の調査において、技術革新を促進し、信頼できるベンダー構成の担保やOpen RANの利点を訴求するためには、**個社レベルではなく、インド官民全体**でOpen RANを普及させる仕組み作りが求められているとの報告あり。

今後、我が国主導で、インドの携帯電話事業者や日印等のベンダーが、システム・機器の相互接続性等を確認する方策を検討し、実証することを目指す。

1. 官民一体の取組による受注案件

下水道整備事業（インドネシア）

◆ジャカルタ下水道整備事業（第1区（パッケージ1））
【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】



○経緯

首都であるジャカルタは、急速な経済成長に伴い、人口増加や商業集積が著しく進んでいるが、都市基盤インフラの整備が遅れている。下水道普及率は11%程度であり、周辺諸国と比較しても遅れが際立つ。ジャカルタ汚水管理マスタープランでは中心部に位置する第1区・第6区を優先事業としている。

国交省は、2013年9月に**公共事業国民住宅省と協力覚書を締結**。2013年から次官級会合の下水道分科会での**本邦下水道技術の紹介や専門家の派遣を継続して実施中**。

○プロジェクト概要

ジャカルタ特別州において下水処理施設等の整備を実施することにより、適正な下水処理の促進を図るもの。

- ・第1区 総事業費：896.61億円
(うち円借款対象額570.61億円)
- ・実施期間：2027年事業完了予定
- ・その他：第6区については、2023年度中
本體工事PQ公示見込み



下水処理完成予想図

出典：大林組

2. 将来の受注・成約に向けた取組

都市開発支援（タイ）

◆クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンズー地区）
【支援主体：国交省・UR】



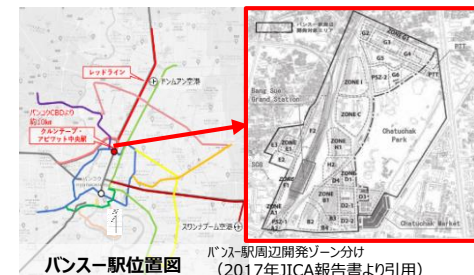
○経緯

都市鉄道や空港線等のターミナル駅となるバンコクのクルンテープ・アピワット中央駅（旧：バンズー中央駅）を中心とする大規模開発プロジェクト。2020年12月に**国土交通省（MLIT）と都市再生機構（UR）・タイ運輸省（MOT）・タイ国有鉄道（SRT）の間で4者協力覚書を締結**。2022年12月にはUR・タイ国有鉄道資産管理会社（SRТА）間で新たに協力関係を強化するミニッツを交換。

2022年9月からスマート技術の導入提案を目的とした日系企業WGを実施し、2023年3月には**MLIT・JICA・URがMOTに対しWGの提案を反映したリーディングプロジェクト案を提示**。今後、関連入札を予定しているが、借地期間の延長等タイ側の課題解決が必要。URはSRT及びSRТАからの受託契約締結を目指している。

○プロジェクト概要

クルンテープ・アピワット中央駅周辺を対象とした都市開発への日本企業参入を企図。



バンズー駅位置図

バンズー駅周辺開発ゾーン分け
(2017年JICA報告書より引用)

1. 官民一体の取組による受注案件

医療機器等の製造販売事業（タイ）

◆タイにおけるIoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム開発を支援【メロディ・インターナショナル】【支援主体：経産省】



○経緯

メロディ社製の分娩監視装置iCTGの導入、周産期医療におけるICT技術を活用した遠隔胎児モニタリングの重要性を広く浸透させ、チュロンコン大学病院およびその関連病院での医療関係者への教育・育成を通じ医療レベルを向上させることで、妊産婦／周産期／新生児死亡率を低下させる。

○プロジェクト概要（分娩監視装置 iCTG）

iCTGは、従来型分娩監視装置を大幅に小型化したほか、インターネットを介して胎児の健康状態をいつでも・どこでも医療従事者が確認できる、判読・診断可能な小型・完全ワイヤレス・充電式の分娩監視装置。



2. 将来の受注・成約に向けた取組

デジタル等の先進的農業技術の導入支援（アフリカ）

◆アフリカにおけるデジタル技術をはじめとする本邦企業の技術を活用した農業生産性向上を支援【支援主体：農水省】



○経緯

アフリカでの食料安全保障強化の一環として、2019年のTICAD 7（アフリカ開発会議）や2022年のTICAD 8において、農業デジタル化基盤構築、先進農業技術の導入促進を優先活動として提起。
デジタル技術を含む本邦企業の技術や農業資材等をアフリカの農村部に導入することで、アフリカの農業生産性の向上やフードバリューチェーンの強化に貢献。

○プロジェクト概要

これまでオンラインでの農産物売買や個人農家への情報提供等を行う「デジタル農協」の取組を進めてきたが、今後、アフリカ現地の農場において、農機、肥料、太陽光パネル等の日本の技術・資材の導入支援を行うべく準備中。



①調査ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関するF/S	-
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S	-
カンボジア	水道事業における料金徴収及び維持管理コストの最適化に向けたデジタル・IoT 技術導入に関するF/S	-
アゼルバイジャン共和国	アゼルバイジャン国における「グリーン成長の実現」と連動したグリーン水素・アンモニア導入に向けたインフラ整備事業可能性調査	-
マレーシア	マレーシア国・既存火力発電所拡張計画における水素利用ガスタービン・コンバインドサイクル発電導入可能性調査事業	-
モロッコ国	モロッコ国・石炭火力発電所向けアンモニア混焼事業実施可能性調査事業	-
マレーシア	マレーシア国・超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	-
インドネシア	尼国グンディガス田におけるCCUSのJCM実証に向けた準備調査	-
ケニア	グリーン水素バリューチェーン開発可能性調査事業	○
インドネシア	日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出金事業によるインドネシアにおけるアンモニア混焼・専焼調査事業	○
インドネシア	スララヤ石炭火力発電所向けアンモニア混焼実施可能性調査並びにバリューチェーン全体評価調査事業	○
インドネシア	既設ガス火力発電所改造によるアンモニア利用発電導入およびバリューチェーン確立に関する可能性調査事業	○
インドネシア	インドネシアにおけるブルーアンモニア調査	○
マレーシア	アンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業	○
シンガポール	シンガポール・ジュロン・ポート社およびMHI-APとのシンガポールにおけるアンモニア専焼ガスタービン発電事業の実施可能性調査	○

マレーシア	アンモニア混焼による石炭火力発電の環境性能高度化に向けた実施可能性調査事業	○
チュニジア	チュニジア国・電力託送制度を活用した再生可能エネルギー電源による海水淡水化事業開発事業	○
インドネシア	インドネシア国・既設肥料工場を活用した燃料グリーンアンモニア製造事業	○
インドネシア	インドネシア共和国ジャワ地域Sukowati油田におけるJCM CCUS 実現可能性調査事業	-
(2) モビリティ・交通		
ベトナム	ロンタイン新国際空港建設・運営事業（第2期）	○
フィリピン	ダルトンパス東代替道路建設事業	-
ベトナム	リエンチュウ港開発事業	○
ベトナム	ギソン港開発事業	○
モロッコ	ケニトラ大西洋新港建設事業	○
タイ	スワンナプーム国際空港GBAS導入事業	○
(3) デジタル		
インドネシア	インドネシア国・日本企業のスマートシティ実証ショーケース構築可能性調査事業	-
フィリピン	フィリピンにおけるブロードバンド網整備支援及び国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究（2020年10月調査開始）	-
タイ	タイ王国工業団地内におけるローカル5Gを活用したアプリケーションの実証試験の請負（2021年11月調査開始）	-
チリ	チリ共和国におけるローカル5Gを活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査の請負	-
英国	英国における、通信サプライヤ多様化に向けたOpen RAN技術の検証・評価、及び普及・啓発に係る調査研究請負	○
スペイン	スペインにおけるコロナ禍の安心安全な経済活動の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
コロンビア	コロンビア共和国におけるICTを活用したスマートシティの実現に向けた調査	-

チリ	チリ共和国におけるコロナ禍の安心安全な公共交通手段の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
エクアドル	エクアドルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ブラジル	ブラジルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおける遠隔医療ソリューション	-
インド、エジプト、サウジアラビア	コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開可能性に係る調査研究	-
ベトナム	「ベトナム社会主義共和国における林業ICTソリューションの導入に関する調査の請負」	○
インド	インドにおける5G Open RANの導入に係る調査研究	-
英国	英国スコットランドにおけるスマート養殖にかかる調査及び実証の請負	○
モンゴル・ウズベキスタン	モンゴル・ウズベキスタンにおける農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査	○
(4) 建設・都市開発		
オーストラリア	西シドニー新空港周辺開発計画	-
インドネシア	スタミダム再生事業	-
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業	-
フィリピン	パラニャーケ放水路整備事業	-
(5) 農業・医療・郵便等		
タイ	消化器がん診断プラットフォーム(仮称)構築に向けた調査事業	-
サウジアラビア	サウジアラビアにおけるICT・デジタル技術を活用した診療支援・医療教育システムの展開可能性に関する調査研究(2021年10月調査開始)	-
スロバキア	スロバキア共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究の請負(2023年2月調査開始)	○
インド	インド国モデルファーム事業	○

ナイジェリア	アフリカ農業デジタル化基盤構築	○
--------	-----------------	---

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

②計画ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S	-
インドネシア	洋上天然ガス発電プラント及びLNGサプライチェーンに関するF/S	-
ケニア	オルカリアIV地熱発電IPP事業	○
インドネシア	ジャワ島地熱発電開発事業	○
インドネシア	インドネシア東部島嶼部洋上浮体式発電・LNG供給ネットワーク構築事業（LDPP）	○
インドネシア	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメント・システムを活用したマイクログリッド向け発電に関する事業実施可能性調査事業（モロタイ島太陽光IPP案件）	-
(2) モビリティ・交通		
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業（第一期）	-
ベトナム	海上保安能力強化事業	-
フィリピン	セブ-マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業	-
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）	-
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	-
バングラデシュ	マタバリ港開発事業	-
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業	○
タンザニア	アルーシャ・ホリリ間道路改修計画	○
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良計画	-
ケニア	モンバサ経済特区開発事業	○
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（東西線）（車両パッケージ）	○

タイ	ウタパオ国際空港運営事業	-
ベトナム	ロンタイン新国際空港建設・運営事業（第1期）	○
コンゴ民主共和国	マタディ港コンテナターミナル整備計画	○
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港（HSIA）第3ターミナル運営事業	○
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（南北線（フェーズ2））（車両パッケージ）	○
(3) デジタル		
ケニア	ケニア共和国における環境に配慮したデータセンター事業形成に向けた調査研究（2021年10月調査開始）	-
エチオピア	エチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査（2021年10月調査開始）	-
チリ	チリと日本を結ぶ海底光ファイバーケーブル建設に係る調査研究	-
ドイツ	ドイツテレコムグループの現地実証（0-RAN Town）参画の際の0-RAN準拠基地局無線装置（RU）納入	-
大韓民国	韓国におけるOpen RANの検証設備構築と接続試験成功にむけての協力	-
米国	米国における交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーションの実証実験の請負	○
ケニア	遠隔医療ソリューション事業	○
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験の請負	○
(4) 建設・都市開発		
ウクライナ	ボルトニッチ下水処理場改修事業	-
(5) 農業・医療・郵便等		
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証	-
シンガポール	シンガポールにおけるARやMR等技術を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国の郵便事業体による国家郵便発展戦略実行に資する日本のDX事例の導入可能性に関する調査研究の請負（2022年12月調査開始）	○
タイ	タイ王国における郵便物等集配業務への電気自動車導入による脱炭素化推進に関する調査研究の請負（2022年12月調査開始）	○

モザンビーク、セネガル	アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（アフリカ農業デジタル化基盤構築）	-
インドネシア、インド、シンガポール等	アジアモンスーンモデル植物工場システム	-
実施国検討中	大規模沖合養殖システムの開発	-
タイ	タイにおける農業機械のシェアリングサービス	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

③受注・成約ステージ

国名等	案件名	日本企業名	支援機関	事業運営 案件	今次追加 登録案件
(1) ユーティリティ					
モザンビーク	モザンビークLNGプロジェクト	三井物産	経済産業省	-	○
エジプト	Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業	豊田通商 ユーラスエナジーホールディングス	JBIC NEXI	○	-
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画の受注	豊田通商 東芝エネルギーシステムズ	JICA	-	-
イラク	バスラ製油所改良事業の受注	日揮グローバル	JICA	-	-
アラブ首長国連邦	ドバイ首長国Warsan廃棄物焼却発電プロジェクト	伊藤忠商事 日立造船	JBIC NEXI	○	-
英国	Hornsea1洋上風力発電所向け海底送電事業	三菱商事 中部電力	JBIC	○	-
ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業	レノバ	JICA	○	-
フィリピン	フィリピン共和国の大手電力会社Aboitiz Power Corporationへの出資	JERA	JBIC	○	-
中国	中国・四川省眉山市における市内重点流域の水環境改善（河川浄化、 汚水処理場等の設置）調査後の案件受注・成約	旭化成	経済産業省	-	-
エジプト	Amunet 陸上風力発電事業	住友商事	JBIC NEXI	○	○
英国、ドイツ	英独NeuConnect国際連係線事業	関西電力	JBIC	○	○
アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国)	アラブ首長国連邦アブダビ首長国高圧直流海底送電事業	キューデン・インターナシヨ ナル、九州電力送配電	JBIC	○	○
(2) モビリティ・交通					
フィリピン	南北通勤鉄道延伸事業 (通勤車両パッケージ)	住友商事 J-TREC	JICA	-	○
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業 (車両パッケージ)	住友商事 J-TREC	JICA	-	-
インドネシア	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業（追加出資）	川西倉庫	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業	JEXWAY・NEXCO西日本	JOIN	○	-
アメリカ・カナダ	高精度デジタル道路地図整備事業	ダイナミックマップ ラットフォーム	JOIN	○	-

ベトナム	総合物流会社運営事業	鈴与 住友商事	JOIN	○	-
ベトナム	コールドチェーン支援事業	SGモータース	JOIN	○	-
ベルギー	無人航空機運航管理システム整備事業	テラドローン	JOIN	○	○
北米	航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業	WHILL	JOIN	○	○
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	日立製作所、日立レール STS、三菱商事	JICA	-	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業	三菱商事、 フジタ	JICA	-	-
カンボジア	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	三菱総合研究所・OCDI(コンサルタント)、エ クシオグループ(システム構築)	JICA	-	-
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業(南・中央区間) ダバオ市バイパス建設事業(第二期)	清水建設、竹中土木JV	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズ2)	三菱造船	JICA	-	-
インドネシア	ブカシ自動車認証試験場整備・保守事業	豊田通商	JOIN	○	-
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業 (車両パッケージ)	三菱商事(車両製造:近 畿車輛)	JICA	-	-
フィリピン	南北通勤鉄道事業(マロロスーツツバン)(車両パッケージ)	住友商事 J-TREC	JICA	-	○
フィリピン	首都圏鉄道(MRT)3号線改修事業	住友商事 三菱重工	JICA	-	○
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設計画(バンタインスオイティエン間(1号 線))(設備一式)	日立製作所	JICA	-	○
インド	エネルギー輸送・供給網整備事業	大阪ガス	JOIN	○	-
ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画	北浜造船鉄工(船舶建造)、 五洋建設(港湾施設工事)	JICA	-	-
インドネシア	パティンバン港開発	東亜建設・若築建設・尼企業JV(Pkg5 自動車ターミナル) 五洋建設・東洋建設・りんかい日産建設(Pkg6 コ ンテナターミナル)	JICA	-	-
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設計画	東亜建設工業	JICA	-	○
ケニア	ケニアモンバサ港開発事業(フェーズII)	東洋建設	JICA	-	○
(3) デジタル					
欧州・アジア太平 洋地域	欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-

欧州	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-
アジア	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	NTTリミテッド・ジャパン	JICT	○	-
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業	エクシオグループ	JICT	○	-
米国	米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業	構造計画研究所	JICT	○	-
パラオ	パラオ海底ケーブル (Palau Cable 2(PC2)) システム供給	NEC	JBIC NEXI	-	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるデータセンター等整備事業	豊田通商 (設備/システム: NEC、IJJ、NTTコミュニケーションズ)	総務省、経産省、NEXI、JBIC	-	-
欧米・インド・イスラエル等	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	ソニーグループ等	JICT	-	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd./東京センチュリー	JICT	○	○
米国等	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	NEC等	JICT	-	○
米国等	米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業	ポケットーク/ソースネクスト/コーエーテクモキャピタル等	JICT	○	○
米国	米国における決済ICTソリューション事業	OPN Holdings等	JICT	○	○

(4) 建設・都市開発

インドネシア	バリ海岸保全事業 (フェーズ2)	-	JICA	-	○
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業 (フェーズ4)	パッケージ2: 東洋建設 パッケージ3: 東洋建設・清水建設 JV	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業 (第6区) (フェーズ1)	-	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業 (第1区)	パッケージ1: 大林組・JFEエンジニアリング	JICA	-	-
ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業 (遮集管等整備)	鉄建建設	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
ベトナム	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	三菱商事、野村不動産	JOIN	○	-
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事	JICA	-	-
ベトナム	ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業	西日本鉄道	JOIN	○	-

タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業	西松建設、芙蓉総合リース	JOIN	○	-
カンボジア	プノンペン下水道整備計画	クボタ建設、メタウォーターJV	JICA	-	-
米国	環境配慮型都市開発事業	住友林業、熊谷組、芙蓉総合リース、長谷工 コーポレーション、九州電力等	JOIN	○	○
インドネシア	ジャカルタセントラルパーク都市開発事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	○
(5) 農業・医療・郵便等					
バングラデシュ	医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築実証	グリーンホスピタルサブライ	経済産業省	○	-
タイ	IoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム開発支援	メロディ・インターナショナル	経済産業省	-	○
タイ	タイにおける高精細映像技術を活用した内視鏡及びAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究	オリンパス	総務省	-	-
インドネシア	ハウス食品グループ本社株式会社がインドネシア共和国において実施する農産加工品事業等に対する融資	ハウス食品グループ	JBIC	○	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

④民間のファイナンス等により受注につながった取組

国名等	案件名	日本企業名	事業運営 案件	今次追加 登録案件
(1) ユーティリティ				
インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所（10MW）向け発電設備の受注	東芝	-	-
サウジアラビア	逆浸透膜による海外淡水化・売水事業（シュケイク3）への参画	丸紅	○	-
ドイツ	国内送電事業（地中、約300km）向け高圧直流ケーブルシステムの受注	住友電気	-	-
台湾	洋上風力発電事業（フォルモサ）への参画	JERA	○	-
アブダビ国	陸上・洋上間連系プロジェクト／四つの自励式HVDC（高圧直流送電）変換所	日立エナジー	-	-
豪州	ガス焚火力発電所建設計画「Hunter Power Project（66万kW級）」向けガスタービンの受注	三菱重工	-	-
米国	太陽光発電設備向けエネルギー貯蔵システムを受注（エネルギーマネジメントシステム）	IHI	-	-
台湾	廃棄物発電プラントの設備更新工事の受注	タクマ	-	-
インド	インド大型再生可能エネルギー事業に出資参画	三井物産	○	○
米国	世界最大級の大型エチレン製造プラントを受注	日揮グローバル	-	○
英国	ごみ焼却発電プラント向け主要機器を受注	日立造船グループ	-	○
(2) モビリティ・交通				
モンゴル	チンギスハーン国際空港運営事業	三菱商事、成田国際空港、日本空港ビルデング、JALUX	○	-
アラブ首長国連邦	エティハド鉄道（ステージ2）（信号システム）	日立レールSTS	-	-
カタール	ハマド国際空港拡張事業	大成建設	-	-
アメリカ	ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車「R211」	川崎車両	-	-
シンガポール	チャンギ国際空港第2ターミナル改修工事	竹中工務店	-	-
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営	豊田通商	○	-

英国	HS2（フェーズ1向け次世代高速鉄道車両の設計、製造、保守）	日立レール	○	-
トルコ	第2ボスポラス橋ハンガー交換工事	IHIインフラシステム	-	-
カナダ	地下鉄オンタリオ線（車両、鉄道システム、運行・保守）	日立レール	○	○
(3) デジタル				
ドイツ	1&1社の完全仮想化モバイルネットワーク構築	Rakuten Symphony	○	-
インド	インド本土とラジャスターウィブ諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画	NEC	-	-
米国	ハワイ主要5空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件	NEC	-	-
メキシコ・コロンビア	メキシコ及びコロンビアにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ペルー	ペルーにおけるモバイルを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ブラジル	ブラジルにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
チリ	チリにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
エチオピア	携帯電話事業への参入	住友商事等	○	-
コロンビア	コロンビアの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	ソフトバンク	-	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン国内の基幹通信システム	豊田通商 NEC	-	-
米国	米DISH Networkへの基地局無線装置（RU）納入	富士通	-	-
ドイツ	ドイツテレコム商用OpenRANネットワークにO-RAN準拠基地局無線装置（RU）採用	富士通	-	○
アジア	アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブル「Asia Direct Cable」の供給案件	NEC	-	-
(4) 建設・都市開発				
オーストラリア	6&8パラマッタスクエア建設	大林組		-
台湾	世界明珠開発計画	鹿島建設等		-
タイ	One City Centreプロジェクト	三菱地所	○	-

台湾	「(仮称) 高雄プロジェクト」開始	大和ハウス工業	○	-
台湾	潤隆建設 基隆徳安段マンション新築工事 (A~C街区)	大成建設		-
シンガポール	The GEAR (Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)	鹿島建設	-	-
オーストラリア	ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事	鹿島建設	○	-
ベトナム	(仮称) TAISEI HANOI OFFICE TOWER	大成建設	○	-
台湾	三井アウトレットパーク台湾林口 第2期	大成建設	-	-
米国	シアトル近郊での集合住宅開発	住友林業等	○	-
米国	コロラド州での集合住宅開発	ミサワホーム	○	-
(5) 農業・医療・郵便等				
インド	インドにおける超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 (2020年4月調査開始)	オリンパス	-	-
マレーシア	調味料製造拠点建設	味の素	○	-
カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト (JCM REDD+プロジェクト)	三井物産	○	-

(注) 政府プロジェクト以外の民間のファイナンス等により受注・成約に至った案件のうち公表可能な主な案件について、分野毎にまとめたもの。